



資料編



資料編

「青森県社会経済白書（平成23年度版）」（第3章 東日本大震災と本県経済）（平成24年3月発刊）

第3章 東日本大震災と本県経済

平成23年(2011年)3月11日に発生した東日本大震災は、地震の規模が過去最大であったことに加え、地震に伴って発生した大規模な津波により東日本の太平洋側を中心に大きな災害を引き起こし、その影響は本県・東北地域のみならず、我が国全体に及びました。

第3章では、本県や東北地域の状況を中心に、東日本大震災前後の経済動向をみていきます。

1 震災による直接被害・間接被害の状況

(1) 直接被害の状況

東日本大震災の発生により、本県では港湾・道路等のインフラ、農地の冠水や工場等の機械設備の破損など多方面にわたり甚大な被害が生じたほか、震災に伴う東北新幹線の運休や消費自粛ムード、風評被害は、観光産業を始めとするサービス産業にも影響を及ぼし地域経済は大きなダメージを受けました。

東日本大震災による本県の社会インフラ等の被害額は、平成23年(2011年)12月21日時点において総額1,337億円となり、内訳をみると商工業・観光施設578億円、港湾関係399億円、漁船114億円などとなっています。(表3-1)

また、東日本を中心とする広い地域が被災しており、㈱日本政策投資銀行が試算した資本ストックの被害額をみると、岩手県4兆2,760億円、宮城県6兆4,920億円、福島県3兆1,290億円、茨城県も含めた被害額は約16兆円と阪神・淡路大震災におけるストック毀損額約9.6兆円(国土庁推計)をはるかに上回っています。(図3-1)

図 3-1 岩手県・宮城県・福島県における被害額(参考)

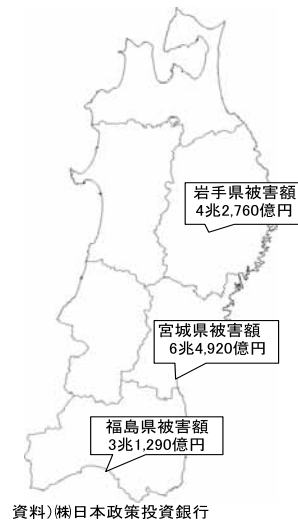


表3-1 東日本大震災による本県の被害状況(インフラ関係)
(億円)

項目	詳細	被害額(億円)	被害額(割合)
建物(住家)	全壊 311棟、半壊852棟	17.4	1.3%
〃(非住家)	全壊 508棟、半壊685棟	14.8	1.1%
商工業・観光施設	床上・床下浸水建物、機械設備破損	578.0	43.2%
漁船	小型漁船 減失 252隻、破損315隻 大型漁船 減失 15隻、破損38隻	113.8	8.5%
漁港施設	浮桟橋流出、防波堤倒壊	93.2	7.0%
その他水産関係	漁具減失、養殖物被害	20.8	1.6%
農業用施設	用排水路、道路の破損	5.7	0.4%
農地	農地の冠水、土砂流入	3.2	0.2%
畜産関係	豚舎等施設、フロイラー圧死、生乳廃棄	6.1	0.5%
林業関係	倒木、木材産業施設被害等	25.0	1.9%
道路	歩道、側溝決壊	0.3	0.0%
河川	河川堤防の決壊・破壊等	8.3	0.6%
海岸	海岸堤防の破壊等	7.1	0.5%
港湾関係	八戸港関係(八太郎北防波堤倒壊、臨港道路被災、車両、コンテナ、資材等の飛散)	398.5	29.8%
その他	公共施設、学校、福祉施設等	44.5	3.3%
総 額		1,336.6	

資料)県防災消防課 (※)平成23年12月21日現在

資料)㈱日本政策投資銀行

このように、太平洋沿岸が広範囲にわたって大きな被害を受けたことから、震災直後においては道路や港湾設備の被災により物流が寸断され、被災地への物資供給が滞る事態となりましたが、被害を受けなかった青森港や大間港、早期暫定機能回復による八戸港を活用した燃料や物資、機材等の輸送を通じ被災地への物流を支援するとともに、東北新幹線の不通期間においては、青森空港、三沢空港といった空路も被災地への輸送に貢献するなど、本県の物流インフラは被災地支援に大きな役割を果たしたと考えられます。

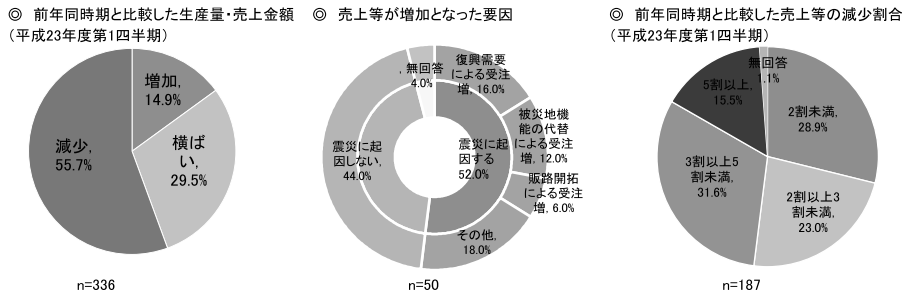
(2) 県内企業への影響

県内に事業所を有する企業を対象に県商工労働部・観光国際戦略局が実施した「東日本大震災に係る県内企業被害調査」から、県内企業における売上等への影響をみてみます。この調査は、平成23年(2011年)4月、7月(追跡調査)に実施され、本書では7月の調査結果について記述します。なお、この調査の対象業種は、製造業125社、卸・小売業118社、飲食店・宿泊業54社、サービス業16社、運輸・倉庫業13社、建設業11社、その他(情報通信業等)10社で合計347社となっています。

前年同期と比較した生産量・売上金額については、「減少」した企業が全体の55.7%、「横ばい」が29.5%、「増加」が14.9%となっています。売上等が増加した要因については、「震災に起因する」とした企業が52.0%となっており、その内訳をみると「復興需要による受注増」が16.0%、「被災地機能の代替による受注増」が12.0%となっています。

売上等が減少した企業について減少割合をみると、前年同時期に比べて「3割以上5割未満」とした企業が31.6%と最も多く、次いで「2割未満」が28.9%となっています。(図3-2)

図3-2 県内企業における売上等への影響

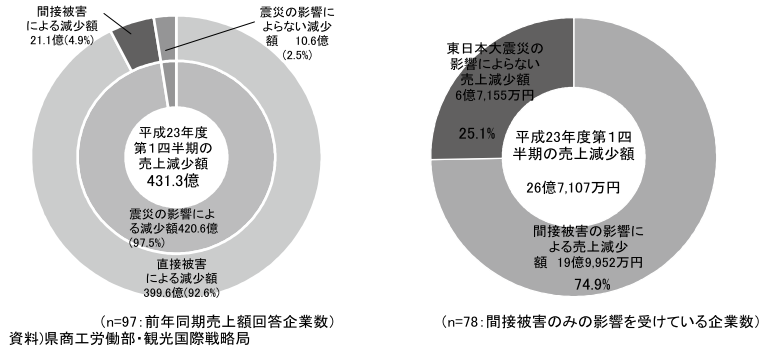


資料)県商工労働部・観光国際戦略局

平成23年(2011年)第1四半期(4~6月)における東日本大震災の売上等への影響を試算してみると、平成23年(2011年)第1四半期の売上減少額は、431億2,609万円となり、そのうち東日本大震災の影響による売上減少額は97.5%に当たる420億6,311万円となっています。

さらに、津波や揺れによる建物や機械設備の破損、商品被害などの直接被害を除いた燃料不足やサプライチェーンの寸断による原材料、商品等の調達難、あるいは自粛ムードなどを起因とする間接被害が売上等に及ぼした影響をみると、平成23年(2011年)第1四半期における間接被害による売上等減少額は19億9,952万円となり、売上減少額の74.9%となっています。(間接被害のみの影響を受けたと回答した企業について試算)(図3-3)

図3-3 東日本大震災の売上等への影響(直接・間接)

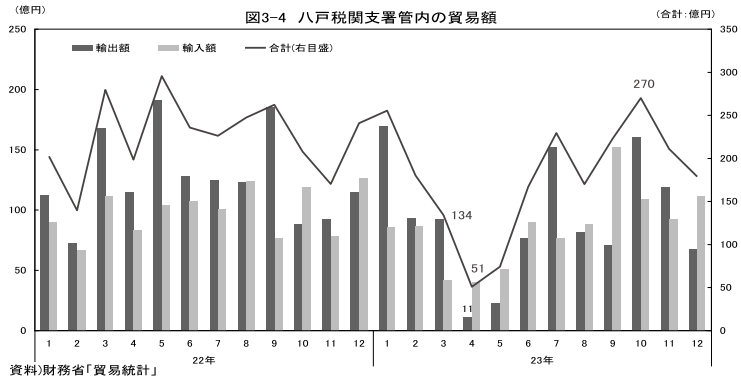


(3) 八戸港における貿易への影響

東日本大震災による港湾関係の直接被害額は、全体の約3割を占める399億円となっており、被害額では商工施設に次ぐ大きさとなっています。

八戸港の被災による本県経済への影響を貿易統計からみると、港湾施設が直接被害を受けたことや海底に沈む障害物により利用できる航路が制限されたこと、また、工場の被災による製造品の減産などにより、震災の発生した平成23年(2011年)3月の八戸税関支署における貿易額は輸出と輸入の合計額で134億円となり、翌4月には51億円まで落ち込みました。特に輸出が11億円と対前年同月を90.6%下回っています。

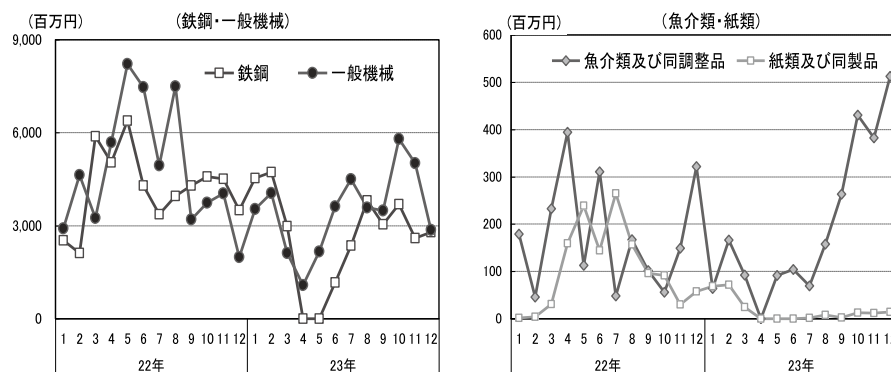
その後、港湾設備や生産活動の回復と共に貿易額も回復傾向となり、平成23年(2011年)10月には前年を30.1%上回る270億円となっています。しかしながら、平成23年(2011年)の輸出・輸入を合計した年間の貿易額は2,144億円と前年を20.8%下回り、震災による落ち込みが影響した結果となっています。(図3-4)



八戸税関支署における輸出の状況について主な概況品別に推移をみると、一般機械は3月、4月と落ち込んだものの、震災による工場の被害が少なかったことなどから、八戸港の機能回復と共に輸出額も回復しています。鉄鋼は工場が被災したこともあり一時生産が中断され輸出額も落ち込みましたが、生産の再開により徐々に輸出額も増加しています。

魚介類及び同調製品については、震災の発生した3月と翌4月に大きく落ち込みましたが、その後は中国やベトナム向けの輸出が好調に推移しており、徐々に震災前の水準に戻している状況がうかがえます。また、紙類については、工場の被災やアジア向け輸出の減少により低迷した状態が続いています。(図3-5)

図3-5 概況品別輸出額の推移



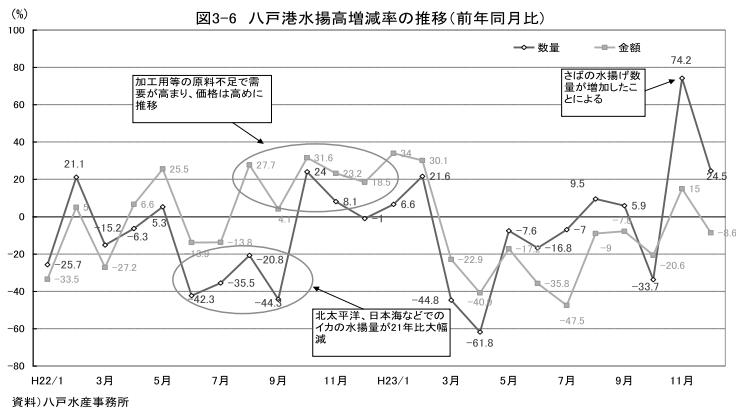
資料)財務省「貿易統計」

2 一次産業における震災の影響

(1) 水産業の動向

今回の震災では、本県を含む太平洋沿岸を中心に漁港、漁船、水産関係施設等に被害が発生しています。

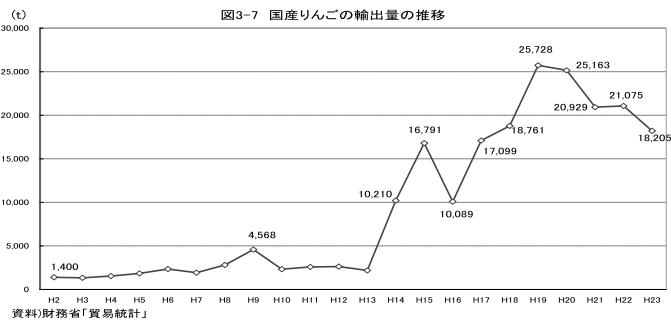
本県漁業に与えた影響について八戸港における水揚げの推移からみると、震災前の平成23年(2011年)1月、2月は、平成22年(2010年)の水揚げが低調だったことにより、数量では前年並みでしたが、金額ベースでは前年を上回って推移していました。震災の発生した3月は、震災発生前にイカなどの水揚げがあったものの、震災後の休漁が影響し、数量では低調だった前年を44.8%下回る数量となりました。続く4月も八戸港の被災によりコンテナ船による海外イカの搬入が制限されたことなどを背景に、数量はマイナス61.8%、金額も40.9%の減少となり大きく落ち込んでいます。八戸港所属の大型漁船の被災や前年に引き続いてのイカ漁の不振などから、平成23年(2011年)の数量ベースでは、低迷した平成22年(2010年)とほぼ同水準の12万トンとなっています。(図3-6)



(2) りんごの輸出動向

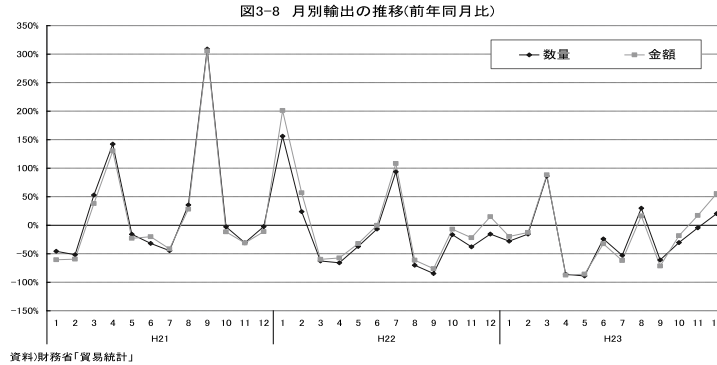
りんごは本県を代表する農産物ですが、近年、国内消費だけではなく、海外における需要の高まりから、輸出量も増加傾向にあります。我が国全体における輸出量は平成22年(2010年)には21,075トとなり、平成2年(1990年)の約15倍の水準に達しています。平成14年(2002年)に10,210トと大きく輸出量が伸びていますが、これは台湾のWTO加盟が契機となっており、以降台湾を中心に輸出量が増加しています。

近年の輸出量の推移をみてみると、平成19年(2007年)以降20,000トを上回っていましたが、平成23年(2011年)の年間の輸出量は18,205トと前年を13.6%下回っています。(図3-7)



海外への輸出に関しては、本県産が全体の約9割以上を占めているといわれていますが、月別に前年との比較で輸出量、金額をみてみると、平成22年(2010年)産はチリ産りんごの在庫過剰や国内相場の高値傾向などから前年を下回る輸出量となっていました。震災の発生した4月以降、台湾向け輸出が落ち込んだことなどにより、低調だった前年の水準をさらに下回りました。

なお、平成23年産のりんごについて輸出が本格化した11月以降の状況をみると、収穫量が少ないことなどが影響し金額では前年を上回る傾向にあります。(図3-8)

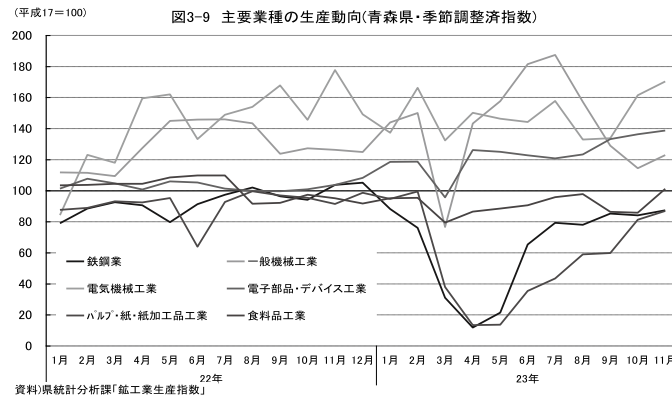


3 製造業における震災の影響

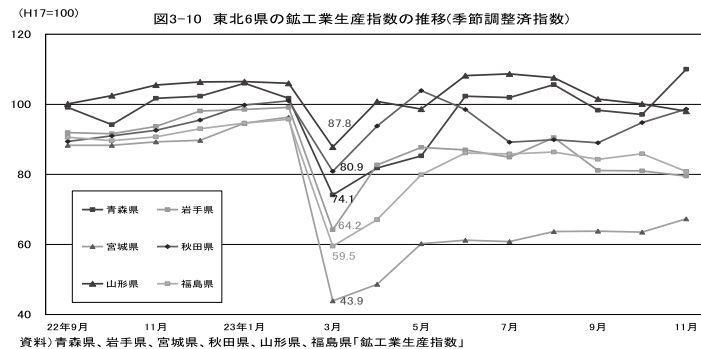
(1) 鉱工業生産指数の動向

経済のフロー面(生産、雇用、消費等)から、本県経済への影響をみてみます。

まず、生産面について、業種別に鉱工業生産指数の推移をみると、本県の製造品出荷額等の上位を占める、パルプ、鉄鋼業などの業種が震災以降大きく落ち込んでいます。これは、震災により工場等が被災し操業中止を余儀なくされたことによるものです。一方、一般機械工業や電子部品・デバイス工業、電気機械工業は、震災直後一時的に落ち込みましたが、その後回復がみられており、その背景には、工場等の被害が少なかったことや被災した工場の代替生産といった需要が発生したこと、スマートフォン向け部品等、一部製品の生産が好調であることなどがあります。(図3-9)



一方、東北地域の指数をみてみると、震災により大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県では、震災の発生した平成23年(2011年)3月の指数は大きく落ち込んでおり、特に宮城県では43.9と大きく下落しました。その後、本県や秋田県、山形県では震災前の水準に回復していますが、被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県では震災前の水準には戻っていません。(図3-10)



東日本大震災の発生後、東北の製造工場の被災により特定の部品・素材の供給が不安定となったことから、様々な業種において操業の停止や縮小を余儀なくされるという事態が発生し、その影響は国内だけではなく海外にも及びました。そのなかでも、東北は自動車関連部品の主要な供給地であることが改めて認識されたといわれています。工業統計調査から東北各県の製造品出荷額等上位5位までの業種についてみてみると、自動車を始めとする輸送用機械器具や、それらの素材・部品となる電子部品・デバイス・電子回路、化学工業などの業種が上位を占めている県が多く、東北地方に多くの部品や素材の供給拠点があつたことがうかがえます。(表3-2)

表3-2 産業中分類別製造品出荷額等 県別上位5位(従業者10人以上の事業所、単位:百万円、%)

	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比	業種	出荷額 (百万円)	構成比
青森県	非鉄金属	343,503	23.5	食料品	302,324	20.7	パルプ・紙・紙加工品	115,505	7.9	鉄鋼	106,473	7.3	業務用機械器具	106,025	7.2
岩手県	輸送用機械器具	377,873	18.8	食料品	318,945	15.9	電子部品・デバイス・電子回路	284,435	14.1	生産用機械器具	124,646	6.2	金属製品	92,186	4.6
宮城県	食料品	554,958	16.1	石油製品・石炭製品	×	×	電子部品・デバイス・電子回路	430,840	12.5	パルプ・紙・紙加工品	214,349	6.2	鉄鋼	188,192	5.5
秋田県	電子部品・デバイス・電子回路	417,516	32.7	食料品	92,741	7.3	化学工業	84,120	6.6	生産用機械器具	81,457	6.4	業務用機械器具	71,683	5.6
山形県	情報通信機械器具	732,174	27.4	電子部品・デバイス・電子回路	364,271	13.6	食料品	278,531	10.4	生産用機械器具	170,468	6.4	化学工業	150,221	5.8
福島県	情報通信機械器具	789,082	16.2	化学工業	474,231	9.7	電子部品・デバイス・電子回路	446,999	9.2	輸送用機械器具	396,029	8.1	飲料等	320,743	6.6

資料) 経済産業省「平成22年工業統計(速報)」
 ※ ×は秘匿データ

また、鉱工業生産指数(季節調整値)の減少率(3月、4月)と上昇率(5月、6月)について、経済産業局別・産業別にみると、3月の減少率は、東北、四国以外では輸送機械工業が最も高くなっています。また、4月は、東北、中部、四国地方において輸送機械工業がマイナスとなったほか、関東、近畿地方では電子部品・デバイス工業についてもそれぞれ21.8%、11.4%のマイナスとなっており、自動車関連の素材、部品の調達に支障を来したことがうかがわれます。同様に、回復状況について5月、6月の上昇率をみると、震災からの復旧や代替生産等が進むに連れて、5月には関東、中部、近畿、九州地方で輸送機械工業は最も高い上昇率を示しており、続く6月についても北海道や東北、四国において、上昇率上位3位以内となるなど、震災による被災と回復の状況が鉱工業生産指数からも読み取れるところです。(表3-3)

表3-3 経済産業局別月別鉱工業生産指数

3月・4月の減少率の大きかった産業上位3位(経済産業局別)

5月・6月の増加率の大きかった産業上位3位(経済産業局別)

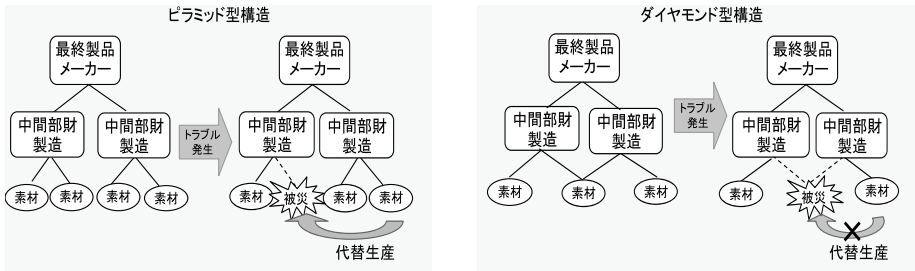
	3月		4月	
	産業	増減率	産業	増減率
北海道	輸送機械工業	-29.2%	非鉄金属工業	-17.8%
	家具工業	-26.8%	鉱業	-17.7%
	非鉄金属工業	-26.3%	電気機械工業	-10.9%
東北	石油製品工業	-94.3%	パルプ・紙・紙加工工業	-41.1%
	家具工業	-66.3%	鉄鋼業	-23.9%
	パルプ・紙・紙加工工業	-59.6%	輸送機械工業	-18.5%
関東	輸送機械工業	-51.0%	電子部品・デバイス工業	-21.8%
	鉄鋼業	-27.5%	情報通信機械工業	-5.3%
	ゴム製品工業	-26.8%	鉱業	-4.1%
中部	輸送機械工業	-14.2%	情報通信機械工業	-25.3%
	非鉄金属工業	-20.3%	輸送機械工業	-18.7%
	家具工業	-12.2%	金属製品工業	-15.9%
近畿	輸送機械工業	-29.0%	情報通信機械工業	-31.7%
	輸送機械工業	-17.6%	電子部品・デバイス工業	-11.4%
	輸送機械工業	-29.0%	情報通信機械工業	-33.2%
中国	輸送機械工業	-22.7%	食品工業	-9.9%
	食料品・たばこ工業	-22.7%	電気機械工業	-9.9%
	金属製品工業	-19.7%	鉱業	-9.0%
四国	金属製品工業	-6.0%	一般機械工業	-11.6%
	輸送機械工業	-5.8%	石油・石炭製品工業	-7.1%
	輸送機械工業	-5.4%	輸送機械工業	-5.8%
九州	輸送機械工業	-43.2%	情報通信機械工業	-21.9%
	情報通信機械工業	-40.2%	皮革製品工業	-14.0%
	プラスチック製品工業	-8.0%	家具工業	-7.5%

	5月		6月	
	産業	増減率	産業	増減率
北海道	鉱業	15.2%	輸送機械工業	92.3%
	家具工業	10.9%	非鉄金属工業	85.7%
	繊維工業	10.8%	一般機械工業	18.8%
東北	家具工業	103.7%	石油製品工業	68.9%
	パルプ・紙・紙加工工業	62.3%	輸送機械工業	36.6%
	輸送機械工業	51.9%	鉄鋼業	20.7%
関東	輸送機械工業	34.5%	精密機械工業	15.1%
	情報通信機械工業	18.3%	石油・石炭製品工業	14.7%
	精密機械工業	17.0%	輸送機械工業	9.8%
中部	輸送機械工業	27.0%	輸送機械工業	41.6%
	電気機械工業	7.2%	鉄鋼業	16.4%
	石油・石炭製品工業	6.3%	非鉄金属工業	16.3%
近畿	輸送機械工業	33.6%	電子部品・デバイス工業	29.0%
	その他製品工業	27.3%	輸送機械工業	8.9%
	情報通信機械工業	20.1%	情報通信機械工業	8.1%
中国	情報通信機械工業	40.7%	その他製品工業	66.9%
	輸送機械工業	33.6%	情報通信機械工業	16.5%
	ゴム製品工業	12.2%	食料品・たばこ工業	8.9%
四国	石油・石炭製品工業	9.7%	一般機械工業	13.9%
	化学工業	8.0%	鉱業	11.8%
	繊維工業	4.5%	一般機械工業	11.5%
九州	輸送機械工業	51.9%	情報通信機械工業	53.8%
	情報通信機械工業	11.5%	輸送機械工業	14.1%
	皮革製品工業	10.4%	金属製品工業	10.8%

資料)各経済産業局

このように、震災後、自動車等の生産に必要な部品等の生産が滞ったことにより、我が国におけるサプライチェーンの構造が明らかになったといわれています。従来、サプライチェーンは、最終製品製造業を頂点として、部品・素材製造業が裾野を支えるピラミッド型の構造にありとてきました。しかしながら、今回の災害におけるサプライチェーン寸断の要因として、国内の特定企業において代替不能な製品の製造が行われているケースが多く、これらの工場の被災と共に部品・素材の調達に支障を来し、原材料・部品の入手が困難となりました。これにより、サプライチェーンの構造は、ピラミッド型ではなく、二次取引先以下の事業者において、部材の供給が特定事業者に集中し代替生産ができないダイヤモンド型の構造にありとて考えられるようになりました。(図3-11)

図3-11 サプライチェーンの構造



資料)経済産業省経済産業政策局経済産業政策課作成資料から県統計分析課が編集・作成

本県においては、最終製品製造業が少ないことから、サプライチェーン寸断による直接的な被害は少なかったものと考えられ、むしろ被災した工場の代替生産が本県の工場で行われるなど、サプライチェーンの回復に寄与した動きがありました。

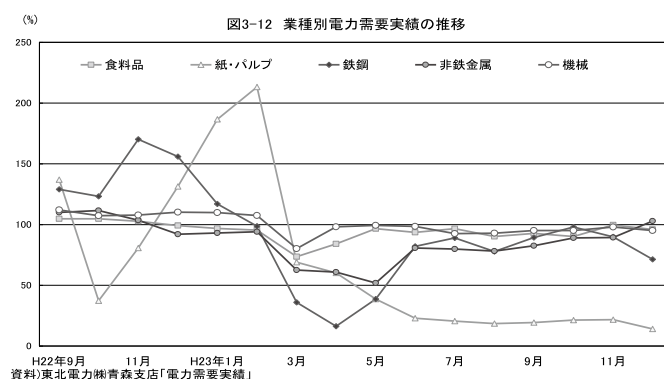
また、経済産業省では、東日本大震災による被災や近年の円高を背景として、企業が生産拠点を

海外に移転することによる国内製造業の空洞化への対応や、国内におけるサプライチェーンの再生支援などに向けて、国内立地推進補助金を交付するといった対策を講じています。具体的には、国内における代替生産の効かない部品・素材分野と雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点等の設備投資を支援するもので、これにより本県においても新工場の建設や成長分野の企業への支援が行われることとなっています。

(2) 電力の使用制限

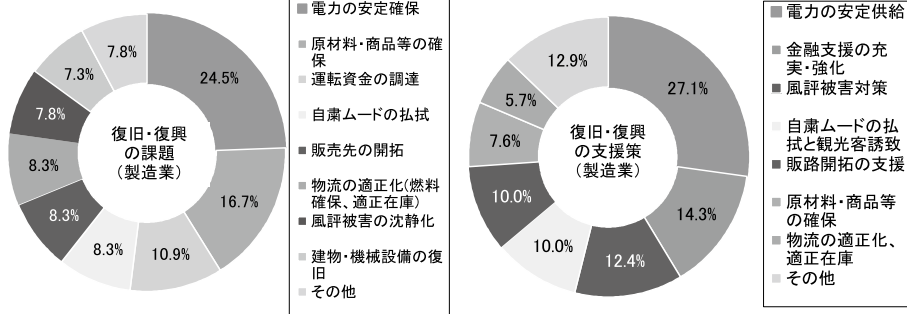
本県の大口電力販売実績について、業種別に前年同月比の動きをみると、震災の発生した平成23年(2011年)3月にはほとんどの業種で前年同月比を大きく下回り、その後も前年を下回って推移しています。

これは、震災により電力供給設備に大きな被害が生じたことで、東北電力や東京電力管内の電力供給能力が大きく減少し、特に夏場の電力需要に対する需給ギャップが見込まれたことから、電力不足への対応として、平成23年(2011年)7月1日から9月9日まで電気事業法第27条に基づき契約電力500kW以上の事業所に対し、電力の使用制限がかけられたことも影響しています。(図3-12)



産業部門では使用エネルギーの約2割を電力から得ている現状にありますが、こういった電力の使用制限や電力不足が産業界に与えた影響は大きかったものと考えられ、県商工労働部・観光国際戦略局による「東日本大震災に係る県内企業被害調査報告」から、復旧・復興に当たっての課題について業種別にみても、製造業では「電力の安定確保」は24.5%と最も高い割合を占めています。また、必要な支援策についても、製造業においては「電力の安定供給」が27.1%と最も高くなっています。(図3-13)

図3-13 復旧・復興に当たっての課題と支援策(製造業)



資料)県商工労働部・観光国際戦略局「東日本大震災に係る県内企業被害調査」

4 観光業への影響

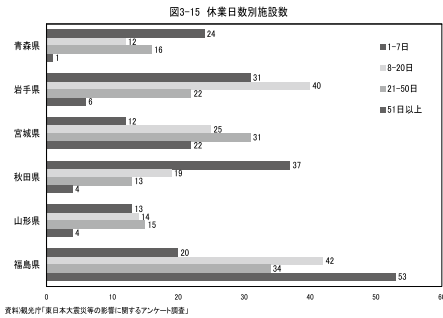
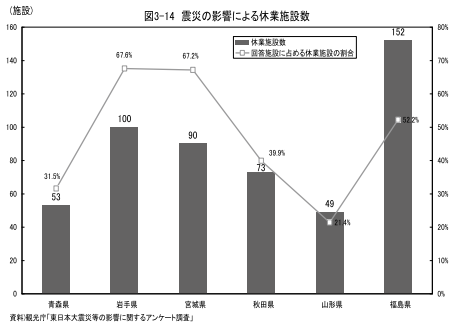
平成 22 年(2010 年)12 月に全線開通した東北新幹線ですが、東日本大震災により新青森、東京間が約 2 ヶ月にわたって不通となったことや、原子力発電所の事故による風評被害、震災発生直後の消費自粛ムードなど、本県や東北地域の観光産業にも東日本大震災は大きな影響を与えました。

以下、観光庁の東日本大震災の影響等に関するアンケート調査から、東北地域及び本県における観光面への影響をみていきます。

(1) 宿泊施設の休業・宿泊キャンセルの状況

震災の影響により休業した施設数を東北地域の県別にみると、休業した施設数が最も多かったのは福島県の 152 施設となっています。本県は 53 施設となっており、東北地域では山形県の 49 施設に次いで少ない結果となりました。地震や津波による被害の大きかった太平洋側に位置する県において休業施設数が多くなっています。(図 3-14)

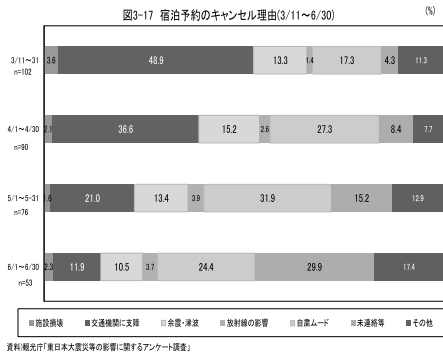
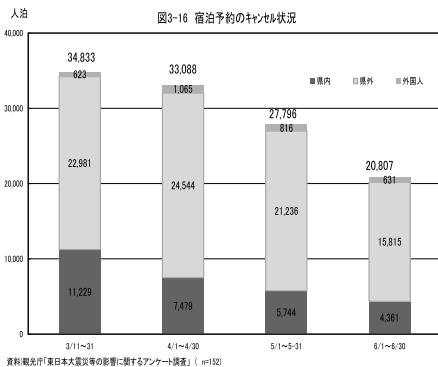
次に、休業日数別にみると、本県では 1~7 日間で 24 施設と最も多く、次いで 21~50 日が 16 施設となっています。宮城県、福島県以外は、20 日以内の休業となった施設数が全体の半数を超えており、これらの地域では休業した施設も半数が震災の翌月から営業できたこととなりますが、宮城県、福島県では 21 日以上休業となった施設数が半数を超えており、福島県においては休業日数が 51 日以上施設が最も多くなるなど、地域によって休業日数が大きく異なっています。(図 3-15)



続いて、本県における宿泊予約のキャンセル状況をみると、3月中のキャンセル数は34,833人泊となり、その内訳をみると、県外のキャンセルが66.0%を占める22,981人泊となっています。その後、4月も33,088人のキャンセルが生じていますが、5月、6月と減少し、6月は20,807人と3月の約6割の水準となりました。(図3-16)

宿泊予約のキャンセル理由についてみてみると、3月中は東北新幹線をはじめとする各交通機関も地震の影響を受けたことから、「交通機関に支障が出た」が48.9%と最も高くなっていますが、時間の経過と共に交通機関の復旧が進んだことから、交通機関によるキャンセルの占める割合は徐々に減少し、6月中のキャンセル理由をみると、「未連絡等」が29.9%、「自粛ムード」が24.4%、「交通機関に支障が出た」が11.9%と分散する結果となっています。(図3-17)

なお、東北地域でみてみると、6月中のキャンセル理由について、岩手県や宮城県では「余震や津波の心配」の占める割合が共に3割を超えて最も高く、福島県では「放射線の影響を心配」が約6割を占めています。

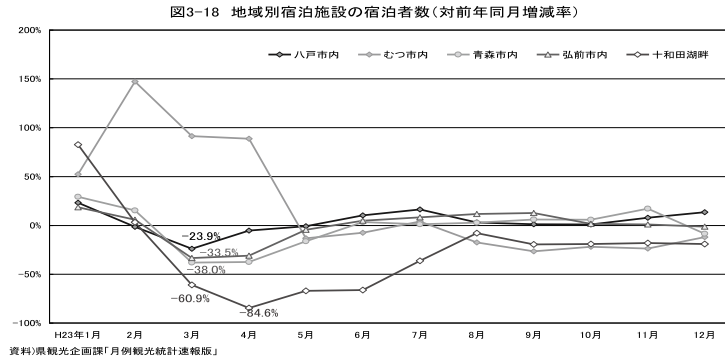


(2) 本県における地域別宿泊者数

次に、本県の宿泊施設について、地域別に震災前後における入込数をみてみると、震災前の平成23年(2011年)1月は全地域で、2月も八戸地域を除き前年を上回り東北新幹線全線開業の効果などから概ね前年を上回る状況にありましたが、震災が発生した3月は、むつ市内を除き大きく前年を下回りました。特に、十和田湖畔の宿泊施設は4月にはマイナス84.6%まで落ち込み以後もマイナ

スで推移しています。

一方、むつ市内の宿泊施設は震災発生後もプラスで推移していましたが、5月に前年を13.3%下回り、7月には観光需要などからプラスに転じたものの、以降マイナスで推移しています。これは、原子力発電所関連の建設工事が中止となっていることなども背景にあるものと考えられます。(図3-18)



(3) 大型イベントへの影響

次に、日本銀行青森支店の調査から、大型連休に県内各地で開催された桜・春祭りや夏祭り等の動向から震災が県内の観光に与えた影響をみていきます。

まず、平成23年(2011年)の大型連休中における各地のイベント等の人出をみると、開催時期が震災発生後間もないことから、自粛ムードや交通インフラの被災が影響し、合計で290万人と前年を22.7%下回りました。個別にみても、前年の人出を上回ったイベントはなく、青森春祭りが前年比35.8%のマイナスとなったほか、最も人出の多い弘前さくらまつりも前年比23.0%マイナスの201万人となりました。(図3-19)

